

特集

性の多様性について

誰もが尊重される目黒区を目指して



認定特定非営利活動法人 ReBit
代表理事 薬師実芳

LGBTとは？

LGBTとは、

- ・レズビアン(女性同性愛者)
- ・ゲイ(男性同性愛者)
- ・バイセクシュアル(両性愛者)
- ・トランスジェンダー(出生時に割り当てられた性別と性自認が異なる人)

の頭文字からなる言葉です。また、LGBTを含む、性自認(自身が認識する性別)や性的指向(恋愛対象となる性別)などが少数派である人を性的マイノリティといいます。

性的マイノリティは約3〜10%いるとの国内調査もあり、比較的身近なマイノリティと言えますが、性的マイノリティであるかを見ただけで判断することはできません。また、差別や偏見を恐れ、性的マイノリティの多くはカミングアウトをすることに難しさを感じています。

このように性的マイノリティは「見えないし言えない」から「存在していない」ことにされやすく、認知や支援も十分とはいえない状況です。

セクシュアリティは、「性のあり方」。4つの軸で考えることができます。

- ・自認する性(性自認・性同一性)：どの性別にアイデンティティをもつかを表す。
- ・からだの性(生物学的性)：性染色体、体内性器の状態等の性別を表す。
- ・好きになる性(性的指向)：どの性別を恋愛の対象とするかを表す。
- ・表現する性(性表現)：服装や行動、振る舞いなどからみる"社会的な性別"を表す。



*好きになる性(Sexual Orientation)と自認する性(Gender Identity)をあわせた言葉「SOGI」(ソジ)も広く知られてきており、国連等で使われています。

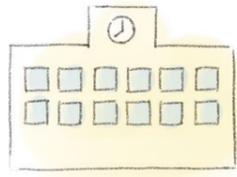
(作成：認定NPO法人ReBit)

性的マイノリティの人の困りごととは？

さて、性的マイノリティの人たちは、どのような困りごとがあるのでしょうか？年代や場面にわけて、性的マイノリティの人たちの声を聞いてみましょう。

【学齢期】
 困難は、学齢期から始まっています。性的マイノリティが自殺におけるハイリスク層であることは、「自殺総合対策大綱」(平成24年8月28日閣議決定)にも明記されています。トランスジェンダーの約58・6%が自殺念慮を抱き、約28・4%は自傷・自殺未遂を経験し(※1)、特に自殺念慮が高まる時期が二次性徴期の小学校高学年〜高校頃といえます。また、LGBTの子どもの約68%がいじめ

や暴力を経験し(※2)、トランスジェンダーの約29%が不登校を経験する(※1)といえます。このことから、学齢期の理解向上や支援体制が急務です。



「思春期にはみんなが異性を好きになるんだよ」と先生が言っていて、女の子が好きな私は「異常」なのではと不安だった。

(レズビアン)

LGBTの大人に会ったことがなかったから、仕事をしたり、自分の生まれ育った地域で暮らしたり、「普通に」生活する姿をイメージできず、将来に対する不安がいつもあった。

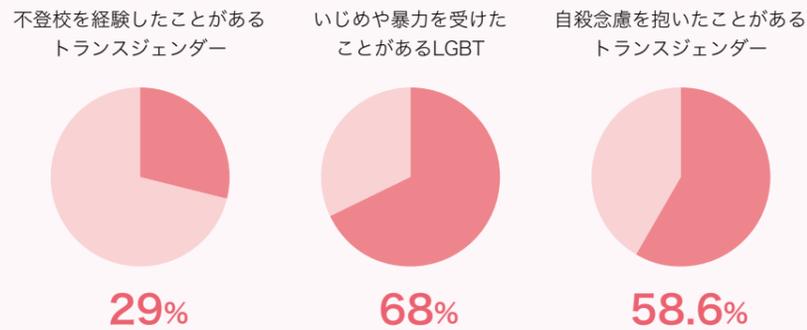
(ゲイ)

トイレで立って用をたすのに抵抗があった。学校で個室を使うとからかわれるので、学校ではトイレにいかないようずっと我慢をしていた。

(トランスジェンダー女性)

※1) 中塚幹也(2010)「学校保健における性同一性障害：学校と医療の連携」日本医事新報 4521 pp.60-64
 ※2) いのちリスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン 平成25年度東京都地域自殺対策緊急強化補助事業「LGBTの学校生活に関する実態調査(2013)」

子どもを取り巻く課題について



面接の際に性同一性障害であることを伝えると「帰れ」と面接を打ち切られたり、面接で「子どもは産めるのか？」とハラスメントを受けることもありました。

(トランスジェンダー男性)

職場で一部のの人にカミングアウトをしていたが、伝えていない取引先の人に「レズビアンなんだって？」と聞かれ、性的な質問をされた。信頼していた同僚が言いふらしていたことを知り、辛かったです。

(レズビアン)

【就活・就労】
 就職や就労も障壁の一つです。新卒就活時に、SOGI(性的指向や性自認によるハラスメント)を経験している同性愛者や両性愛者は約42%、トランスジェンダーは約87%との調査があり、就活時の困難におけるハイリスク層です。しかし、約96%のLGBTが就労支援機関に相談できていません(※3)。また、厚生労働省が国の事業として初めて実施した職場のLGBTに関する実態調査では、同性愛者や両性愛者の約36・4%、トランスジェンダーの約54・5%が職場で困りごとを抱えていることがわかりました(※4)。これらの状況は、メンタルヘルスの悪化(トランスジェンダーの約20・0%が現在うつ病を抱えていると回答(※5))や経済的困窮(トランスジェンダーの約31・3%が過去1年で預金残高1万円以下を経験(※5))にも繋がっており、喫緊の状況です。

※3) 認定NPO法人ReBit (2019)「LGBTや性的マイノリティの就職活動における経験と就労支援の現状調査」
 ※4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2020)「令和元年度職場におけるダイバーシティ推進事業(労働者アンケート調査)」(厚生労働省委託事業)
 ※5) 認定NPO法人虹色ダイバーシティ、国際基督教大学ジェンダー研究センター (2020)「niji VOICE 2020」